

第4節 金融経済教育の取組

I 経緯・概要

金融経済教育については、2013年4月に公表した金融経済教育研究会報告書を契機として、金融中央広報委員会とも連携しながら、金融庁として、様々な機会において金融経済教育を推進している。

特に、2018事務年度以降、長寿化やデジタルイゼーションの進展といった環境変化も踏まえ、金融庁・財務局職員が学校に出向いて行う出張授業を大幅に拡充するなど、取組の強化を図ってきた。

これらの金融経済教育に係る取組を更に推進すべく、官民一体となった金融経済教育を戦略的に実施するための中立的な組織として、「金融経済教育推進機構」の創設や「資産形成の支援に関する施策を総合的に推進するための「基本方針」の策定など、国民の金融リテラシー向上を企図する施策を含む「金融商品取引法等の一部を改正する法律（令和5年法律第79号）」が、2023年11月、第212回臨時国会にて成立、公布された。また、改正後の「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平成十二年法律第101号。以下、「改正金融サービス提供法」という。）に基づき、新たな認可法人として「金融経済教育推進機構」を2024年4月に設立した。

さらに2024年1月に新しいNISA制度が導入されたことから、当該制度の更なる活用を促すべく、金融庁ウェブサイトやイベント実施によって広報を行った。

II 具体的な取組状況

1. 金融経済教育推進機構について

前述の各政府文書に沿って、金融経済教育を推進すべく、金融審議会市場制度ワーキング・グループ「顧客本位タスクフォース」において、金融リテラシーの向上に向けた施策が検討され、2022年12月に中間報告が取りまとめられた。この内容を踏まえ、金融経済教育推進機構の創設等の国民の金融リテラシー向上を企図する施策を含む「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」が2023年11月、第212回国会にて成立した。そして改正金融サービス提供法に基づき、新たな認可法人として「金融経済教育推進機構」を2024年4月に設立した。

2. 資産形成の支援に関する基本方針

改正金融サービス提供法第82条第1項の規定に基づき、「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」を2024年3月15日に閣議決定した。

3. 金融経済教育推進会議による取組

金融経済教育を推進するため、2013年6月、金融広報中央委員会を事務局とし

て、「金融経済教育推進会議」が設置された（有識者、関係団体のほか、金融庁、消費者庁、文部科学省等が参画）。当会議では、金融経済教育研究会報告書において示された「最低限身に付けるべき金融リテラシー（4分野・15項目）」の内容を項目別・年齢層別に具体化・体系化した「金融リテラシー・マップ」を、2014年6月に策定した（2023年6月に改訂）。

また、同会議の枠組みにおいて、金融経済教育への参画を検討する先にとって使い勝手の良い金融界共通の教材を整備する観点から、大学生・社会人等を対象とした教材「コアコンテンツ」を2019年3月22日に策定・公表した。

さらに、eラーニング講座「マネビタ～人生を豊かにするお金の知恵～」を2021年11月25日に開講した。

4. 学校における出張授業の実施

2014年4月以降、大学生に対し、金融庁をはじめとした関係団体が連携して、2014年4月から「金融リテラシー・マップ」に基づいた授業をオムニバス形式で実施。（資料1参照）

また、金融庁職員・財務局職員による出張授業を、大学及び高校等を中心に、延べ257校に対して延べ525回の講師派遣を実施した。こうした出張授業においては、各学校のニーズの違いを踏まえつつ、金融サービスを活用しながら豊かな人生を送るために必要となる、計画的な収支管理、将来に向けたライフプランニング、金利などの金融の基礎となる概念、資産形成の重要性などについて説明した。

2023年度は、2022年度に引き続き、積極的にオンライン授業を実施した他、対面授業も実施。オンライン授業の際はリアルタイムでの投票やチャット欄を駆使した質疑応答を活用。そのほか、講義中に少人数のグループに分け学生の参加を促す授業を構築するなど、双方向の授業形態を構築した。

5. 高校学習指導要領改訂への対応

2018年3月及び7月に、高校学習指導要領及び同解説の改訂が実施されたところ、金融リテラシーに関する社会的要請の高まりを背景に、社会科及び家庭科において、資産形成の観点を含め、金融リテラシーに係る内容が拡充された。

さらに、2022年4月から新学習指導要領が施行されたことに伴い、実際の授業で先生方が対応できるよう、2022年3月に作成した高等学校向けの金融経済教育指導教材について、同年6月以降、各県の教育委員会を通じて周知・広報を行った。また、各地の教員向け研修会や高校での研究授業などに金融庁・財務局職員を講師として派遣し、実際に授業を行う教員を中心に金融経済教育の概要や重要性、当庁職員が出張授業で行っている授業内容の紹介といった講演を行った。

6. ガイドブック等の作成・配布

電子マネーやSNS等を通じた消費者被害及び未公開株取引等に関するトラブルの防止や、資産形成に係る知識の普及に向けて、各種ガイドブックの作成・配布

等を行った。

「金融リテラシー・マップ」の内容や資産形成の基本、電子マネーやSNS等を通じた消費者被害の項目が記載されたガイドブック「基礎から学べる金融ガイド」を2023年12月26日に改訂し公開している。

また、2024年より新しいNISA制度が導入されたことから、内閣府政府広報室と連携の上、内閣総理大臣出演のネット広告を実施した。また、「はじめてみよう！NISA早わかりガイドブック」の作成・公表、NISA特設サイトのリニューアルを実施した。

上記の通り、引き続き、時間や場所を選ばない金融経済教育コンテンツの提供に取り組むとともに、NISAの適切な活用を促進した。(資料2参照)

7. 「グローバルマネーウィーク」への取組

2012年から始まった子供・若者に対する金融教育・金融包摂の推進のための国際的な啓発活動である「グローバルマネーウィーク」において、金融庁の取組として親子向けの金融経済教育に関するイベントを主催した。

また、イベントの様子については当日参加できなかった希望者も視聴できるように、オンライン形式で配信を行った。

8. 金融知識普及功績者表彰等

金融経済教育に関する活動をより一層推進するため、日本銀行とともに国民の金融に係る知識の普及・向上に功績のあった者及び団体に対してその功績を顕彰している(2023年度 15件)。(資料3参照)

また、金融広報中央委員会が行う「おかねの作文」コンクール等に対し、作品の審査や金融担当大臣賞の授与等について協力している。

9. 後援名義の付与

金融知識の普及・啓発を目的として金融関係団体等が実施する各種講演会・セミナー等の活動に対し、「金融庁後援」名義を付与し、金融知識の普及活動を後押しした(2023事務年度 後援27件)。(資料4参照)

10. その他の連携

引き続き2021年に作成した「うんこドリル」各種の活用を進め、小学校の授業における活動にも取り組んだ。また、2023年11月及び2024年1月に、安定的な資産形成や、新しいNISAの概要・活用事例等について解説する『NISA・資産形成セミナー』について、個々人の資産形成やNISAに関する知識・経験に合わせて受講できるよう、4種類の講演をオンラインにて開催、延べ2万人以上を動員した他、2024年4月には、内閣総理大臣と資産形成に関心を持つ若者世代とのNISA・金融経済教育に関する車座対話を開催した。

大学における連携講義について

金融庁、金融広報中央委員会及び関係団体（※）が連携し、「金融リテラシー・マップ」に基づいた内容の「連携講義」をオムニバス形式で実施。

※ 関係団体：全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、
生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本FP協会 等

2014年度：2大学

（東京家政学院大学、慶應義塾大学法科大学院）

2015年度：5大学

（東京家政学院大学、青山学院大学、金沢星稜大学、
県立広島大学、神戸国際大学）

2016年度：8大学

（東京家政学院大学、青山学院大学、慶應義塾大学、
県立広島大学、武蔵野大学、金沢星稜大学、
神戸国際大学、東北学院大学）

2017年度：10大学

（東京家政学院大学、青山学院大学、慶應義塾大学、
県立広島大学、東京理科大学、武蔵野大学、
金沢星稜大学、東北学院大学、相山女学院大学、
大学コンソーシアム大阪）

2018年度：11大学

（青山学院大学、慶應義塾大学、県立広島大学、
東京理科大学、東京経済大学、明星大学、武蔵野大学、
相山女学院大学、大学コンソーシアム大阪、
専修大学、学習院大学）

2019年度：12大学

(青山学院大学、慶應義塾大学、県立広島大学、東京理科大学、東京家政学院大学、専修大学、明星大学、明治大学、武蔵野大学、椋山女学院大学、大学コンソーシアム大阪、学習院大学)

2020 年度：6 大学

(東京家政学院大学、慶應義塾大学、専修大学、大学コンソーシアム大阪、中央大学、学習院大学)

2021 年度：13 大学

(東京家政学院大学、東京理科大学、明治大学、明治学院大学、日本大学、明星大学、慶應義塾大学、椋山女学園大学、大学コンソーシアム大阪、中央大学、専修大学、学習院大学、県立広島大学)

2022 年度：14 大学

	大 学 名	科 目 名
前期	東京理科大学	キャリアデザイン2
	埼玉大学	金融リテラシー概論
	明治学院大学	現代経済特講 1 (金融の基礎知識とデリバティブ)
	明治大学	基礎専門特別講義 B (金融リテラシーとライフデザイン)
	日本大学	経済特殊講義 I (金融リテラシー ～人生とお金の知恵)
	慶応義塾大学	金融リテラシー ～豊かな生活設計のためのお金の知恵～
	東京家政学院大学	生活設計論
後期	学習院大学	金融リテラシーとライフデザイン
	専修大学	特殊講義 (金融リテラシー特論)
	椋山女学園大学	金融リテラシー
	中央大学	総合講座「金融リテラシーを学ぶ」
	コンソーシアム大阪	金融リテラシーを高める — 生活設計と金融の基礎知識

	名古屋短期大学	キャリアデザインⅡ
	県立広島大学	パーソナルファイナンス論

2023 年度：15 大学

	大学名	科目名
前期	神戸親和大学	現代と金融
	明治大学	基礎専門特別講義 B (金融リテラシーとライフデザイン)
	日本大学	経済特殊講義 I (金融リテラシー～人生とお金の知恵～)
	明治学院大学	「現代経済特講 1 (金融の基礎知識とデリバティブ)」
	慶應義塾大学	金融リテラシー ～豊かな生活設計のためのお金の知恵～
	東京理科大学	特殊講義 2、キャリアデザイン 2 <ビジネスエコノミクス学科> 特殊講義 1、5 (金融リテラシー) <経営学科>
	埼玉大学	特殊講義「金融リテラシー概論」
後期	学習院大学	金融リテラシーとライフデザイン
	コンソーシアム大阪	金融リテラシーを高めるー生活設計と金融の基礎知識
	中央大学	総合講座「金融リテラシーを学ぶ」
	専修大学	特殊講義 (金融リテラシー特論)
	名古屋短期大学	キャリアデザインⅡ
	広島大学	特別講義 (金融リテラシー概論)
	県立広島大学	パーソナルファイナンス論
椋山女学園大学	金融リテラシー (「実務研究 A」(地域・公共))	

(資料2)

金融経済教育を推進するため、一般社会人やこれから社会人となる大学生、高校生を対象とした金融取引等の基礎的知識に関するガイドブック

「基礎から学べる金融ガイド」

ウェブサイトアドレス

<https://www.fsa.go.jp/teach/kou4.pdf>

基礎から学べる
金融ガイド

読んで学べる!
生活に必要な金融の知識と判断力を身につけて
生活スキルを高めよう!

家計管理

生活設計

預貯金

株式/債券/投資信託

生命保険/損害保険

クレジット/ローン

その他のサービス

外部知見の活用

トラブルに注意

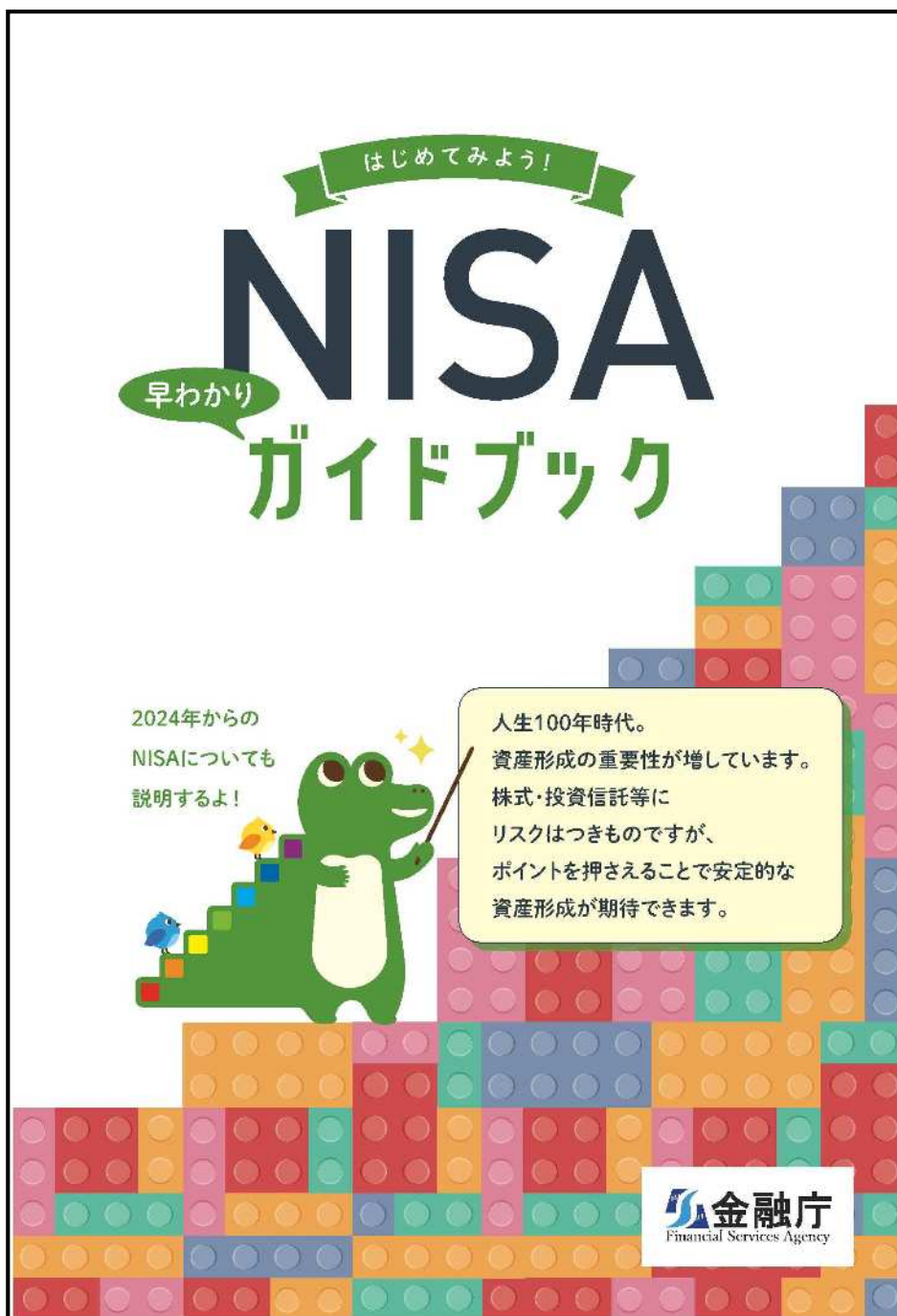
金融庁

家計の安定的な資産形成を促進するため、初心者向けの実践的な投資教材として作成したガイドブック

「はじめてみよう！早わかりガイドブック」

ウェブサイトアドレス

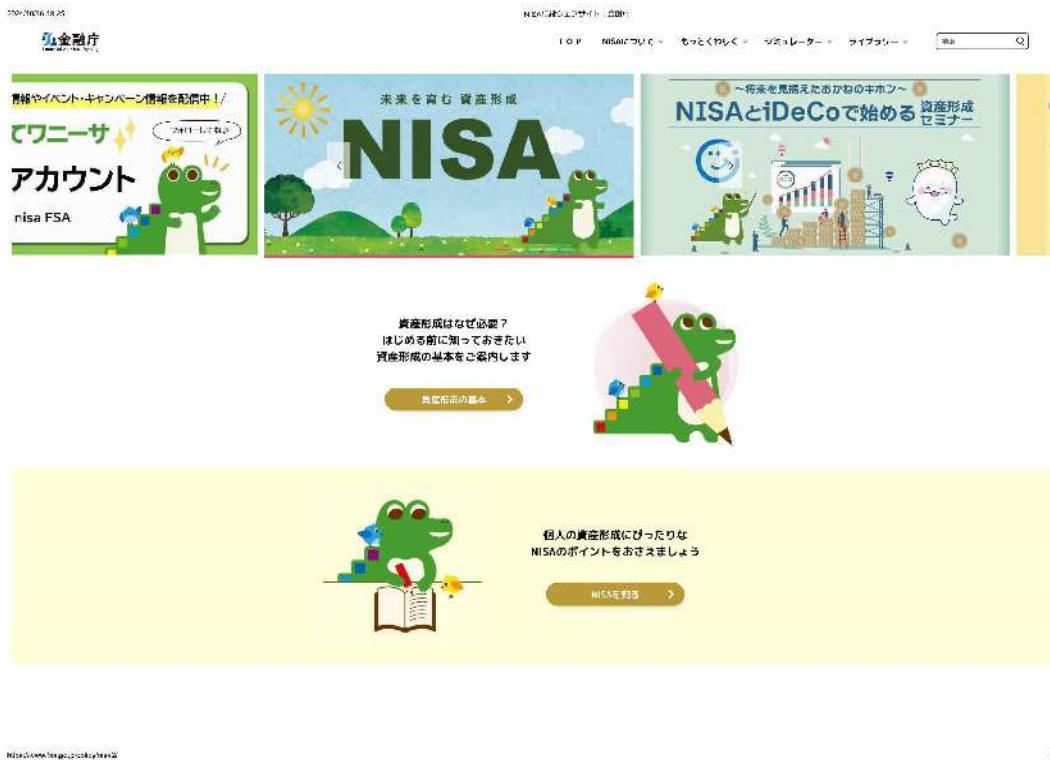
https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/nisa2024/guidebook_202307.pdf



新しいNISA制度開始に合わせてリニューアルを実施したウェブサイト
「NISA特設ウェブサイト」

ウェブサイトアドレス

<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/>



2023 年度金融知識普及功績者一覧

(資料3)

〔個人の部〕

(敬称略)

1. たけうち きょうこ
竹内 京子
(長野県)
 - 金融広報アドバイザーとして、ライフプランやマネープランなどを中心とした講座で講師を務めている。自作資料や対象者に合わせた資料を活用して工夫を行うなど、金融知識の普及・向上に貢献。
2. おりと ともみ
折戸 知美
(岐阜県)
 - 金融広報アドバイザーとして、「老後の資産形成」「定年後に必要なお金の知識」「お金の仕組み」などの内容で講演を行っている。時代の流れによって変わりつつあるテーマにおいて、積極的に新しい資料を活用するなど、金融知識の普及・向上に貢献。
3. かわね よりこ
川根 順子
(三重県)
 - 金融広報アドバイザーとして、「18歳成年」への啓発、注意喚起と共に「契約」についても基礎から解説し、金融トラブルや消費者トラブルに遭わないための知識の向上を図るなど、金融知識の普及・向上に貢献。
4. たむら ふみ
田村 富美
(和歌山県)
 - 金融広報アドバイザーとして、小学生から高齢者まで幅広い年齢層を対象として講演を行っている。寸劇や紙芝居のほか、ロールプレイやクイズ、独自考案のゲームを取り入れるなど、創意工夫しながら金融知識の普及・向上に貢献。
5. えんどう のりこ
遠藤 紀子
(島根県)
 - 金融広報アドバイザーとして、成年年齢引き下げを踏まえた契約にまつわる金融トラブル、SNS関連のトラブルなど、主に高校・大学生を対象に身近なトラブルを教え、金融知識の普及・向上に貢献。
6. ののむらちえこ
野々村千映子
(島根県)
 - 金融広報アドバイザーとして、主に小学生、教職員、一般社会人を対象に出前講座を行っている。小学校においては、お金の役割や賢い使い方について考えさせる授業を、教職員向けには、小学生向けの講座内容を紹介するほか、金融教育の重要性を伝えるなど、金融知識の普及・向上に貢献。

- 7. おかもと こうじ
岡本 浩司
(山口県)
 - 金融広報アドバイザーとして、学生向けでは「若者に多い消費者被害と対策」、高齢者向けでは「キャッシュレスの基礎知識」「終活と相続の基礎講座」等、消費者に身近で近時関心が高まっているテーマについて幅広く講演するなど、金融知識の普及・向上に貢献。
- 8. のぐち ひろこ
野口 宏子
(長崎県)
 - 金融広報アドバイザーとして、県内各地における金融関係講座の講師としての活動を通じて、小学生から高齢者まで幅広い世代に対する金融経済教育を実践するなど、金融知識の普及・向上に貢献。
- 9. おはら たかこ
小原 隆子
(長崎県)
 - 金融広報アドバイザーとして、長期分散投資の知識の普及・啓発や、年金制度に関する法改正や最新情報の解説などをテーマに講演を行っている。また、講座では外国の金融事情や金融経済教育についても分かりやすく紹介するなど、金融知識の普及・向上に貢献。
- 10. わかまつ あきこ
若松亜希子
(大分県)
 - 金融広報アドバイザーとして、特別支援学校を含む中高校、大学、社会人、高齢者など、あらゆる年代に対して講演を行うほか、矯正施設における金融経済教育の活動、機関誌を通じた情報発信など、幅広く教育活動を行い、金融知識の普及・向上に貢献。
- 11. にのみや きよこ
二宮 清子
(宮崎県)
 - 金融広報アドバイザーとして、学生向けおよび、若手社会人、子育て世代、シニア世代の一般社会人向けなど幅広い層に対し、金融リテラシー講座等を実施するなど、金融知識の普及・向上に貢献。
- 12. おおしろ ひとし
大城 人志
(沖縄県)
 - 金融広報アドバイザーとして、中学校・高等学校教員としての勤務経験を活かし、小中高生を主な対象として講座を実施。受講者のそれぞれの特性や能力を踏まえた丁寧な金融経済教育を行うなど、金融知識の普及・向上に貢献。

〔団体の部〕

1. ちくせいしりつ
筑西市立

にいほりしょうがっこう
新治小学校

(茨城県)
 - 令和2年度に茨城県金融広報委員会より「金銭教育研究校」の指定を受け、研究授業実施のほか、市教育委員会による授業見学、授業内容の協議を実施。
 - 委嘱期間終了後も金融経済教育を推進しており、4つの研究部に分かれ、組織的な研究を進めるなど、金融知識の普及・向上に貢献。
 - 平成29年度から継続して地元小学校への租税教室等を開催する中、令和2・3年度の2年間「金融教育研究校」として、公開授業や実践事例発表を行ったほか、金融教育の推進を図るための実践・研究を実施している。「金融教育研究校」指定終了後も、学校内外における様々な教育活動を通じて、継続的に金融教育について取り組んでいる。
2. おかやまけんりつ
岡山県立

さいだいじこうとうがっこう
西大寺高等学校

(岡山県)
 - 生徒の金融・経済等に関する知識向上のため、地域と連携しながら具体的かつ効果的な金融教育を実践するとともに、金融知識の普及・向上に貢献。
 - 平成30年度に愛媛県金融広報委員会より「金銭教育研究校」の指定を受け、金銭教育に関する年間指導計画の見直し、金銭教育参観日や研究発表会を実施などのさまざまな取り組みを実施。「金銭教育研究校」の指定が終了した令和2年度はコロナ禍において活動が大幅に制限されたものの、令和3年度から活動を再開し、地元企業の見学を通じてお金について学ぶ機会を設けた。
3. うちこちょうりつ
内子町立

てんじんしょうがっこう
天神小学校

(愛媛県)
 - 地道な取組を中心に日々の学校生活の中で金銭教育の推進が図られ、金融知識の普及・向上に貢献。

金融知識普及等を目的として金融機関団体等が開催した
各種事業に対する金融庁の「後援」名義使用承認状況

主催	開催日(期間)	事業等の名称
NPO 法人キッズフリー	2024 年度通年	キッズフリーマーケット
NPO 法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会	2024 年度通年	くらしとお金の FP 相談室
金融知力普及協会	2023/8/15～ 2024/2/25	エコノミクス甲子園
金融知力普及委員会	2023/7/24～ 2023/8/2	国際経済オリンピック日本代表団派遣事業
日本証券業協会	2023/8/25	「職域（経営者・人事担当者等）」向けセミナー
日本教育新聞社	2023/12/1～ 2024/1/31	18 歳成人オンラインフェア vol.2
一般社団法人投資信託協会	2023/10/7～ 2024/1/20	新 N I S A 全国セミナー
日本証券業協会	2023/10/4	「10 月 4 日「証券投資の日」トークイベント」向けセミナー
家計簿普及促進委員会	2023/11/15	第 6 回「家計簿のタベ」
一般社団法人投資信託協会	2023/11/16～ 2024/2/17	金融経済教育に携わる高校教員向けオンラインセミナー
日本証券業協会	2024/2/13	N I S A の日イベント
公益社団法人日本青年会議所 経済グループ 稼ぐ人材育成委員会	2024/2/10～ 2024/6/15	親子参加による金融教育セミナー
特定非営利活動法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会	2024/3/20	パーソナルファイナンスセミナー
公益財団法人消費者教育支援センター	2024/6/28	消費者教育シンポジウム

主 催	開催日(期間)	事業等の名称
日本経済新聞社	2024/6月下旬～ 2025/2/13	マネーのまなび「NIKKEI 100年の資産形成2024」
一般社団法人 日本金融教育推進協会	2024/3/18	日本銀行・貨幣博物館見学ツアー
公益財団法人 生命保険文化センター	2024/5/9～ 2024/11/15	第62回中学生作文コンクール
特定非営利活動法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会	2024/5/1～ 2025/3月	第18回「小学生『夢をかなえる作文コンクール』」
一般社団法人投資信託協会	2024/5/18～ 2025/7/6	NISA全国セミナー
日本経済新聞社	2024/5/20～ 2025/3月中旬	第25回日経STOCKリーグ
一般社団法人投資信託協会	2024/5/31～ 2024/7/2	中小企業を応援するマネーセミナー2024
一般社団法人日本金融教育支援機構	2024/6/15～ 2024/11/23	第2回FESコンテスト、 第2回FESコンテスト地区
日本弁護士連合会	2024/8/2	シンポジウム「「お金」と向き合うための消費者教育とは？～金融経済教育の転換期に考える～」
特定非営利活動法人 金融知力普及委員会	2024/7/22～ 2024/7/31	国際経済オリンピック2024 日本代表団派遣事業
全国公民科・社会科教育研究会	2024/7/23	証券・経済セミナー
特定非営利活動法人 金融知力普及委員会	2025/2/22～ 2025/2/23	第19回全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園
特定非営利活動法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会	2024/10/1～ 2025/11/30	2024年度「FPの日（全国一斉FPフォーラム）」